

るための有効な場であると考えられる回答が得られている。さらに、これらの専門職は、組織的な取組、個人的な取組ともに、子どもへの声掛けや見守りを行っていることがわかった。さらに貧困の子どもを把握した際、全体の約4割が、行政の支援に組織的に繋いでいることも明らかになった。そして、SSWerを中心に支援が必要な子どもへの対応等も行っていった。

一方、課題として挙げられたのは、子どもの貧困が見えにくい把握できないこと、家庭の問題への介入や保護者へのアプローチが難しい、ということであった。小学校・中学校は貧困の状況にある子どもを把握し、支援に繋げるための有効な場であると考えられることから、特に義務教育段階の教職員等による「子どもの貧困キャッチ力」の向上、キャッチされた子どもの貧困を具体的に支援するための家庭や保護者に介入できるアプローチが求められていることになり、今後、市町村が施策・事業として目指すべき取組のヒントが示唆された。

(3) 多摩・島しょ地域の市町村における子どもの貧困対策

報告書第4章では多摩・島しょ地域の市町村の参考となる先進事例を紹介している。報告書P136の図表93は、本報告書の重要な考え方を明示しているものと言える。つまり、それぞれの先進事例を「教育」分野と「健康・生活」分野に分類し、ライフステージの中に落とし込むことによって、全てのライフステージでの施策・事業が繋がりをもち展開されるように設計していくことの重要性が示されており、評価できる。先述したように、貧困とアウトカムをつなぐ「経路」(図表2)からは、施策・事業が全てのライフステージを通じて行われなければ、子どもの貧困の複雑な様相への支援が繋がらないと考えられるからである。

よって、図表93を参照して一人の子どもを意識したライフステージに、まずは各市町村が現在展開している施策・事業を落とし込み、現状をライフステージで捉えること、「教育」分野と「健康・生活」分野に分類することが重要で

あろう。そうすれば、各市町村がどのライフステージに、どのような施策・事業が不足しているのが明確になる。施策・事業が不十分な部分については、各市町村の実態に即して、第4章の先進事例を参考にしつつ事業の立ち上げを模索することも可能となるだろう。

これをさらに詳しく具体的に施策・事業化していくには、報告書第5章の4「基礎自治体による具体的な子どもの貧困対策」が参考になる。各市町村は現在実施している様々な取組を、しっかりこの一覧(P173、図表113)に落とし込むことが重要である。各市町村の既存の取組を「子どもの貧困対策」の視点で眺めた時に活かすことができるかもしれない。一方で十分に組み立てていないライフステージや分類項目があれば、P175からP195の具体的な取組・事業例が参考になるに違いない。

3. 子どもの貧困対策事業の展開に重要なSSWerの配置

報告書第5章で市町村が抱える課題と具体的な方策として目につくのが、「困難を抱える子どもを把握して支援につなげる必要性」「庁内外の連携の必要性」であり、この点で小学校・中学校におけるSSWerの配置について触れられている。SSWerが、学校内外の関係者を結ぶコーディネーターとして重要な存在だと述べられ、拡充が求められている。しかし、ソーシャルワークはそもそも貧困を支援してきた専門職であり、SSWerをコーディネーターとしての位置付けにしておくだけでは専門職としてのスキルが活かしきれない。

親世代の貧困が子どもにおよぼす影響の経路(図表2)から示唆されるのは、子どもの抱える困難を総合的に俯瞰し、全体像として子どもを捉える専門職の存在が必要であることだ。それは、子どもにしっかりと届くソーシャルワークが必要であるということに他ならない。SSWerは、ソーシャルワークの基盤に則って支援を展開する。

具体的には、基盤①SSWerとしての基本的

視点(SSWerとしての役割認識、支援ゴール、SSWerとして守るべき価値・倫理)、基盤②援助関係形成力と自己覚知(信頼される関係を形成する力と自分を理解すること)、基盤③総合的アセスメント(SSWerにおけるアセスメントの視点)、基盤④相談援助面接力、基盤⑤子どもと環境の相互関連性の理解(SSWerが広範な問題を理解するための知識・理論)、基盤⑥支援に必要な制度や資源を知り調達できる力・交渉力、という6つの基盤である。これら本来のソーシャルワークの基盤を大切に、しっかりと子どもに届くソーシャルワークを展開するためには、SSWerのアセスメント力および、アセスメントに繋がる情報の捉え方、広い知識と深い洞察が不可欠であるといえる。

また、貧困の世代間継承は貧困の文化を継承していることから起こる。貧困の文化は様々な機会を奪い、子どもをパワーレスにしていく。貧困の文化に育つ子どもは一律に「あきらめの気分」を持っており、親世代、その前の世代から継承されているため、根深い。その根深さを断ち切るには、家族システムは有効に働かず、貧困の文化に育つ子ども達の「あきらめの気分」は、「あきらめの態度」に繋がっていく。

筆者の研究では、子どもや保護者に多くの人に関わったケースで、人と関わる経験が貧困の文化から抜け出すきっかけを生み出していた。その成果は子どもや保護者の参加行動となってあらわれた。このような成果を出すためには、子どもと子どもを取り巻く環境をしっかりとアセスメントし、必要な支援をタイミングよく行うことが重要である。^[3]

一方、「学校」でソーシャルワークの支援を行うことは、エンパワーメント・アプローチを展開しやすいという利点がある。子どもや保護者の得意なこと、好きなこと、大切にしていること、などが良く見えている教員や、学校と繋がる地域の方々からの情報があるからだ。よって、こうした学校では子どもや保護者のストレングス(強み)を活かす支援の方法を工夫することが可能になる。

支援が成功した事例では、子どもや保護者(家庭)に多くの人に関わる支援を、SSWerが実践していた。人と関わる経験によって、子ども自らが「貧困の文化」から抜け出すきっかけを生み出していた。このように、「子どもの貧困」への支援は、制度やサービスを家庭に繋げるだけにとどまらない、子どもや保護者へのエンパワーメント・アプローチが効果的である。

4. おわりに

「貧困の文化」は、食事、入浴、整理整頓、生活のリズム、学習習慣の形成などの日常生活習慣を子どもに身に付けさせない。そしてこれらが、子どもが社会で生活し辛い要因にもなり得るし、「あきらめの気分」を増殖させることにも繋がる。

ブルデュー(1993)^[4]は、貧困の世帯に生きる子どもたちは、救済の手が差し伸べられない限り、その世帯に渦巻く貧困の文化を生き続けることになる、と述べている。その生活歴が「あきらめ」の気分を生み出し、今の生活から脱出する力を身につけることさえ知らないまま、現状に生き続けることを選択させる。だからこそ、違う文化を届けてくれる多くの人との出会いは、子どもと家族のシステムが変容していく効果を生む。こうしたことから、市町村の施策・事業は、「貧困の文化」に浸かっている子どもを発見し、違う文化を届けてくれる多くの人との出会いと「参加」する機会を創り出していくエンパワーメント・アプローチの視点を軸にしたもので効果がより一層高まると言える。

〔参考文献〕

[1] 菅原ますみ(2016)「子どもの発達と貧困 低所得層の家族・成育環境と子どもへの影響」秋田喜代美・小西祐馬・菅原ますみ(2016)『貧困と保育 社会と福祉につなぐ、希望をつむぐ』かもがわ出版PP196-220

[2] 菅原ますみ編(2012)『格差センシティブな人間発達科学の創成1巻 お茶の水大学グローバルCOEプログラム 子ども期の養育環境とQOL』金子書房

[3] 野尻紀恵(2017)「スクールソーシャルワーカーからみる子どもの貧困—子ども達への切れ目のない支援をめざして」民主教育研究所編集『季刊人間と教育』(95)旬報社PP48-55

[4] Pierre Bourdieu, 原山哲訳(1993)『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』藤原書店